

特集・横浜—東京圏の中で考える①

東京大都市圏の一極集中と横浜

上野嘉夫

一——呑みこまれた横浜自立都市圏

都市が一つの圏域として成長するためには必要条件として、「経済的な自立圏を形成して、経済成長の原動力となる生産機能、即ちエンジンを持つている」ことを挙げる事が出来よう。そして十分条件をジェーン・ジェーコブス流に言うとするれば、第一は都市内の多くの場所が一つだけの基本的機能だけでなく、二つ以上の機能を果たせる街であり、第二は都市部にフェース・トゥー・フェース・コミュニケーションが図れるネットワークと空間を形成していることである。そして第三は、それら都市空間の街区が賑わいを演出するように作られているという

ことであろう。

横浜は都市としての発展段階の途中では、このような条件を備えている時期があった。しかし、戦後の東京大都市圏の発展形成期にこのような条件を喪失した。まず、経済的な自立圏から東京圏の生産都市として、次に、居住都市としての役割に、機能純化と役割分担を強いられ、発展してきた。すなわち、横浜は東京に侵食された都市である。侵食されることによって我が国第二の都市となった。

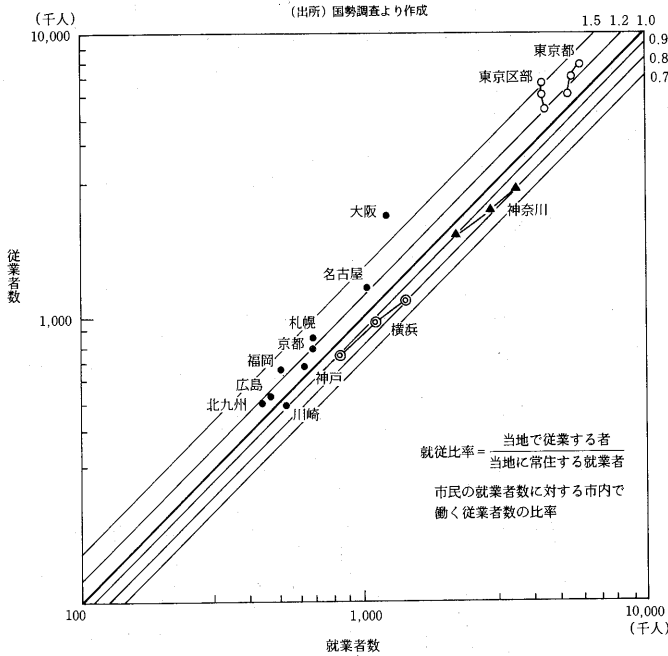
この点は大阪大都市圏の大阪と神戸の関係とは大いに異なっている。どちらの都市も、より大きな経済核都市東京、大阪から三十キロメートル圏に立地している。しかも、共に国際港都

- 一——呑みこまれた横浜自立都市圏
- 二——東京大都市圏の一極集中現象
- 三——一極集中のメカニズム
- 四——多核分散都市構造への移行と横浜の役割

として発展して来た街である。しかし今日、横浜は東京に大きく侵食され、神戸は大阪と一線を画した自立都市として成長を遂げてきている。このことは両都市の就従比率が物語っている。横浜市の就従比率は昭和六〇年国勢調査で〇・八、神戸市は一・一である。改めて記すべくもないが、就従比率が一を超えている都市は職場を提供している都市であり、一に満たない都市は就業者を提供している都市である。

何故、一方は侵食を受け、他方は自立を保って成長してきたのか。その答えを一言で言ってしまうえば、彼れの都市圏発展の規模の相違ということができよう。戦後、我が国経済が本格的な発展を始めた時期は昭和三十年初頭からであ

図一 主要都市の就従比率



った。当時の東京大都市圏の人口は一、五〇〇万人であり、大阪圏は一、〇〇〇万人であった。人口規模は東京圏と大阪圏では五割違っていたが、何れも一、〇〇〇万人オーダーであった。三十五年後、東京大都市圏は、三、一〇〇万人、大阪圏は一、六七〇万人となった。この三十五年間に東京大都市圏は、丁度、今日の大阪圏の人口がそっくり乗ったのである。一方、大阪大都市圏は、六割強の増加にすぎなかった。この

東京における都市圏発展の差が自立圏域としての横浜を呑み込んだのである。

二——東京大都市圏の一極集中現象

東京大都市圏の一極集中現象は二つの現象の集積によっている。第一の現象は、東京都心への機能集中であり、いま一つは東京大都市圏域への機能分散である。

まず、主な一極集中現象を捉え

- ると次の七点を指摘できる。
- ① 中枢管理機能の集中
 - ② 首都機能の集中
 - ③ 金融機能の集中
 - ④ 国際機能の集中
 - ⑤ 情報機能の集中
 - ⑥ 研究開発機能の集中
 - ⑦ 高等教育機能の集中
- ここに挙げた七つの機能は、これまで集中をし集積してきたものである。個々についての集積状況を指標として詳しく指摘することは出来るが、紙枚が限られていることから、その状況を事例的に見

ておこう。

(中枢管理機能集中)

第一に中枢管理機能の集中集積を、上場企業の本社所在地でみてみよう。昭和六十二年現在、六十二年現在、上場企業は一八九〇社である。その内八六四社、四六％が東京区部に立地している。昭和五十五年から一六八社増加し、その内七四社が東京区部での増加である。大阪市の本社所在地が二六一社で東京区部の三割にすぎない。しかも、東京以外の立

表一 東京大都市圏・大阪圏の人口の推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	昭和62年
全 国	89,276	99,209	111,940	121,049	122,264
東京大都市圏	15,423	21,017	27,042	30,273	30,921
大阪 圏	10,174	13,070	15,696	16,533	16,664

出所) 総務庁統計局「国勢調査」
注) 昭和62年については、昭和62年10月1日現在推計人口(総務庁統計局)

表一 2 上場企業・店頭登録会社の本社所在地

企業数；実数，構成比；%

区分 都市別	上場企業数 (55年)		上場企業数 (62年)		店頭登録会社数 (62年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全 国	1,722	100.0	1,890 (1,088)	100.0 (100.0)	150	100.0
東京都区部	790	45.9	864 (622)	45.7 (57.2)	94	62.7
横 浜 市	35	2.0	36	1.9	9	6.0
大 阪 市	248	14.4	261	13.8	3	2.0

出所) 日本経済新聞社「会社年鑑1988上場会社版」
東洋経済新報社「会社四季報」

注) 上場企業数は、外国部60社を除く。店頭管理銘柄発行会社は除く。

本社は、実質上の本社(資料による規定)。

() 内の数字は東証一部上場企業。

地企業は二本社制を採っていたり、東京に何らかの中核管理に準ずる機能を持っているものが多い。上場企業の中で大手企業の集中率はさらに高い。昭和六十二年の一〇八八社のうち五七%が東京区部集積である。

大手企業に限らない。成長を遂げている中小企業の集まりである、店頭登録企業の本社も一五〇社のうちの六三%、九四社が東京区部立地であり、大企業よりも集中していると言える。

(首都機能集中)

第二に首都機能の集積がある。首都機能は国会を中心とする立法府と、中央官庁を中心とした行政府機能であり、この機能は東京独占である。五二の省庁の東京都での従業者数は僅か九万七千人にすぎない。しかし、東京大都市圏の一極集中の大半の原因は首都機能の集積にあるとする考えがある。この外に東京には地方支部局や各国大使館、領事館などの在外公館が集積をしている。

(金融、国際機能集中)

第三に金融機能と、国際機能の集中について見ておこう。金融機能は特に昭和五十年代後半から集中の度合いを強めている。これは世界の債権国として我が国が発展を遂げてきていることにある。今や、東京はニューヨーク、ロンドンと並んだ国際金融センターとして機能するよ

うになっている。昭和六十二年度末の全国銀行の貸付残高は、東京大都市圏でシェアは五六%であり、昭和五十五年から六ポイントも上昇している。同様に、証券市場では株式の売買高がそのシェアを九ポイント上げ、七〇%に達している。

金融機能の集中化傾向でもっとも顕著な変化は外国金融機関の東京進出である。外国銀行の対日進出支店数は、昭和五十四年の七月、八三支店であった。昭和六十三年同月、一一九支店に増加し、東京都心に立地するものが六三から八一に増加している。外国証券会社の増加はこれを上回り、同時期に、四支店から四九支店に増加し、特に昭和六十年一三支店であることからすれば、その後三年の間に四倍になった。このような営業を営む支店に加えて、情報拠点となる駐在員事務所を含めばその数はこれらの倍となる。

金融機能の国際化と同時に、外国企業の進出も増加している。事業所統計によれば、昭和五十六年から六十一年の間に全国で一六一増加し、一九七〇事業所となっている。このうち一九九三社が東京都の立地地である。外国企業の増加は金融機関に比べ緩やかであり、必ずしも都心集中ではない。

(研究開発、高等教育、情報機能集中)

表一3 東京大都市圏の経済・金融機能の拡大（全国シェアの推移）

年 度	全 国 シ ェ ア		
	昭和55年	昭和60年	昭和62年
全国銀行預金残高	44.4	45.9	48.5
全国銀行貸出残高	50.1	54.0	56.3
国 税 収 納 済 額	41.7	43.2	46.0
地 方 税 納 済 額	37.3	39.1	40.2
株 式 売 買 高	61.4	64.4	70.4
公 社 債 売 買 高	53.0	79.7	85.6
土 地 資 産 評 価 額	38.9	40.2	57.7

出所) 日本銀行「都道府県別経済統計」
経済企画庁「国民経済統計年報」

注) 国税、地方税の62年度欄は、61年度、土地の55年度欄は56年度、したがって増加分もそれぞれ読み替える。

表一4 東京における在日外国金融機関の店舗・事務所数

	外国銀行支店	外国証券会社支店	銀行駐在員事務所	証券会社事務所
昭和54年	83 (61)	4 (3)	91 (88)	54
56年	86 (63)	5 (4)	106 (98)	65
58年	102 (73)	7 (6)	106 (98)	79
60年	112 (75)	13 (12)	124 (110)	98
63年	119 (81)	49 (45)	124 (109)	120 (115)

出所) 大蔵省「銀行局金融年報」、「証券局年報」
金融財政事情研究会「週刊・金融財政事情」

注) ()内はうち東京都区部に立地しているもの。

第四に研究開発機能、高等教育、および情報機能の集中集積を見てみよう。我が国経済発展の中軸に先端技術の開発と応用が寄与したところは大きい。しかも、今日では、大企業の研究開発投資は、既に設備投資を上回り始めている。さらに、今後の企業活動の死命は、技術開発投資の多寡によって制せられる状況となっている。民間企業の研究所数でその状況を見てみると、全国では昭和五十七年度から六十一年度に約六〇〇の研究所が増加し、二七〇〇となっている。このうち東京大都市圏の六十一年度の研究所数は、一四三〇であり全国の五三%を占めている。過去四年間の企業の研究所の立地は、いくらか地方への分散の傾向を見せているもののその大勢は東京大都市圏集中と集積が大きい。ただし、この機能は東京大都市圏内への分散立地である。研究所集積に比べれば、高等教育機関の集中集積はやや緩やかである。東京大都市圏の大学数は、昭和六十二年の一四八校で、全国四七四校の三一%である。学生数は八四万人で、全国一九三万人の四三%となっている。昭和五十五年からの大学増加数二八校のうち東京大都市圏では八校である。増分のうちの三割に満たないので分散化の方向にある。大学生数では一層の分散となる。

これまで見てきたように、各種の機能集積拠

表-5 外国会社の動向

	53年	56年	61年	53~56	56~61
全国事業所数	1,593	1,809	1,970	216	161
うち東京都	853	1,056	1,093	203	37
うち都心5区	800	1,000	1,014	200	14
全国従業者数	33,181	32,313	37,797	-868	5,484
うち東京都	21,371	21,260	25,066	-111	3,806
うち都心5区	20,170	19,839	23,845	-331	4,006

出所) 事業所統計調査報告、各年版

表-6 研究所の東京大都市圏への立地状況

	57年度		59年度		61年度	
	実数	シェア (%)	実数	シェア (%)	実数	シェア (%)
東京大都市圏	1,133	54.2	1,271	53.3	1,430	53.0
東京	499	23.9	578	24.2	636	23.6
神奈川	312	14.9	327	13.7	351	13.0
埼玉	120	5.7	125	5.2	153	5.7
千葉	79	3.8	94	3.9	106	3.9
全国計	2,090	100.0	2,386	100.0	2,700	100.0

出所) 地域振興整備公団「先端技術産業の研究開発部門の立地動向基礎調査報告書(62年3月)」より作成。

注) 研究所数は、科学技術庁「全国試験研究機関名鑑」に記載されている試験研究機関のうち、民間企業技術開発部門の数を基に作成。

表-7 大学及び大学生数の推移

	全国	大都市圏	シェア (%)	埼玉	千葉	神奈川	東京
大学数 S. 55年	446	140	31.4	12	8	17	103
60年	460	142	30.9	12	10	18	102
61年	465	145	31.2	12	10	18	105
62年	474	148	31.2	13	12	18	105
55~62増加数	28	8	28.6	1	4	1	2
大学生数 S. 55年	1,835,312	826,485	45.0	49,418	49,953	98,646	628,468
(人) 60年	1,848,698	812,831	44.0	52,947	53,081	127,029	579,774
61年	1,879,532	821,876	43.7	62,691	54,238	134,228	570,719
62年	1,934,483	839,964	43.4	66,990	56,929	139,093	576,852
55~62増加数	99,171	13,379	13.5	17,572	6,976	40,447	-51,616

出所) 文部省「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」各年度版

注) 大学生数には大学院学生を含む。

点であるために、東京大都市圏は情報の生産拠点となつてゐる。広く政治、経済、金融、研究開発の国際情報開発拠点と言える。しかも、これら発生する情報は、すでに内外に張り巡らされた情報ネットワークを通して伝達され、先行投資されるニュー・メディアを生かして発信される。また、このような高質の情報の交流は、フェース・トゥー・フェース・コミュニケーションを通して行われるために東京への人的集中が生ずる。

三——一極集中のメカニズム

東京大都市圏への集中の理由は、基本的には広い意味での中枢管理機能の集積によるものと考えられる。米国のように政治の意思決定拠点としてワシントン、企業、金融の拠点としてニューヨーク、商品、物的流通拠点としてのシカゴ、情報、技術開発拠点としてのロサンゼルス、サンフランシスコというような機能分散ではない。フランスの大都市圏パリを中心とするイル・ド・フランスに機能集中している状況と類似である。どちらかといえば、異種類の機能集積が集積の規模効果を生かして集中するといった状況が生じた。きっかけは戦後の復興のために、強力な行政指導による傾斜生産方式に端を発し

た。その後の高度、安定成長期を通してビルトインされてきた中央官庁と企業との連環が、企業本社を東京に呼び込むという機構を通して集積が続いた。

このような東京一極集中機構については様々な分析がなされているので他に譲ろう。ここでは過去二〇年、特に、昭和六十年前後から起つている東京大都市圏の変化に触れてみよう。

①国際金融センターの形成

僅かこの五年間に東京は国内一億人の中枢管理センターから、世界五〇億人の中枢管理センターへ再構築されてきている。その最大の変貌は、グローバルな金融センターの形成である。

昭和五十五年の我が国対外純資産は一一五億ドルに過ぎなかった。昭和六十年には一三〇〇億ドルに飛躍する。そして六十三年には三〇〇〇億ドルを越えるのである。このような急速な債権国としての地歩は、先に見たような外国金融、証券会社の東京進出を加速させたのである。加えて、国際金融センターのインフラストラクチャーのひとつとして、東京オフショア市場が昭和六十二年十二月に開設され、その資産残高は、平成元年末には六〇七六億ドルとなりニューヨークのオフショア市場を凌駕する規模となつてゐる。この結果、ロンドン、ニューヨーク

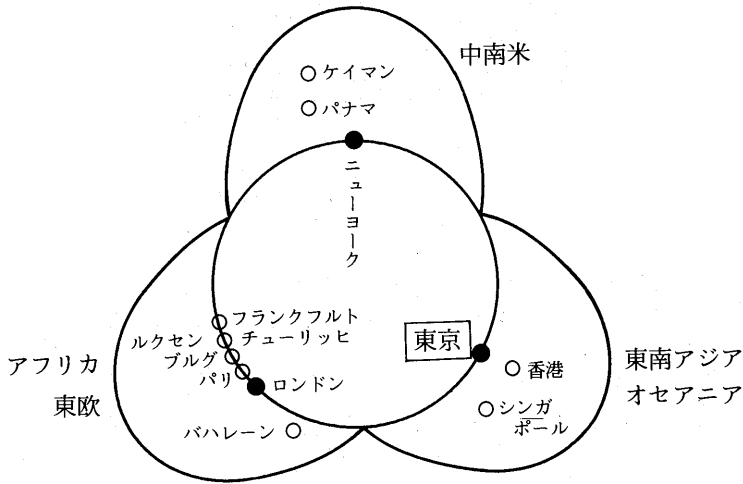
クの国際金融センターと共に東京はグローバルの地位を獲得した。二四時間、世界をリードする投資、取り引き情報が集まり、発信される拠点として機能している。即ち、国際金融情報センターの成立でもあった。

内外のトップディーラー、トレーダーが集まり、大手町、丸の内など東京駅を中心とした半径二キロメートル内のインテリジェントオフィスの需要を喚起し、一方、それら家族の住宅需要が東京都心高級住宅地区、赤坂、青山、麻布といったいわゆる3A地区の需給をタイトにした。

②国際ビジネスセンターの形成

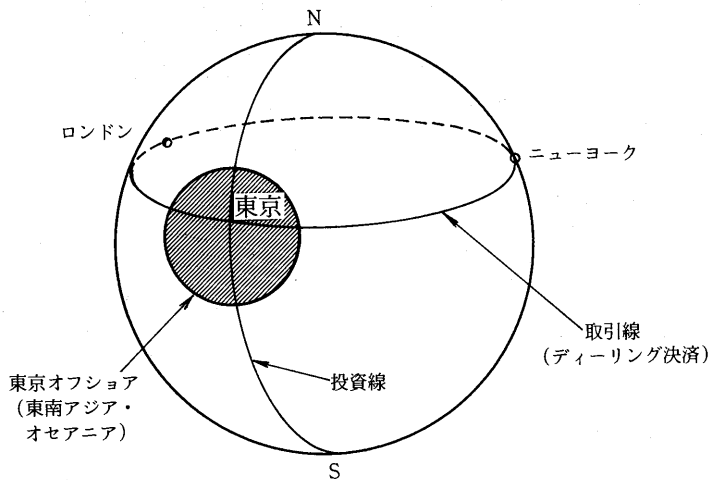
国際センター化の第二は、大企業の中枢管理機能のグローバル化である。昭和六十年前後におこつた急速な円高は、輸出を前提としてきた企業の経営に決定的な影響を与えた。米国を中心とする輸入制限の動きと相まって、生産拠点の海外進出は加速化された。海外直接投資は、昭和六十三年には一〇〇億ドルを超え、現地生産による輸出代替ばかりでなく開発輸入や逆輸入といった状況を生み出している。これは大企業ばかりではない。組み立て型の産業を中心としてローカルコンテンツ法などの規制が厳しくなる中で、中小部品メーカーを中心とした海外

図一 世界の金融センターのバードンシェアリング



(出所) 野村総合研究所「東京金融センターの将来の展望と空間構造等の検討」

図二 新しい国際金融サービスの流れ



(出所) 図2に同じ

進出も同時に進行しているのである。このために我が国企業の幅広い多国籍企業化がおり、それら企業の本社機能が立地する東京は、国際的なビジネスセンターとして急速な変貌を遂げてきているのである。そこでは国際的なビジネスチャンスや取り引きが生まれ、それを旨とした機能集積や強化が図られている。

世界のビッグビジネス、多国籍企業、ZIGSの成長企業は、我が国の高付加価値巨大市場を

狙い、拠点性を生かしてアジア本社の東京移転を行っている。また、それら企業は先端技術の取得や先端商品開発のため研究所を立地させ初めている。

新たな機能を中心とした東京集中が始まっていると言えよう。これらの動きを通して、東京に立地する企業の本社機能は、世界に分散する生産、流通、販売拠点から常時情報を収集し、分析し、判断し、再びそれら拠点に向かって戦

略、戦術情報を発信している国際ビジネス情報センターとなっている。

③ 二四時間都市、情報都市の誕生

国際金融センター、国際ビジネスセンターの形成は、東京を国際情報センターに変貌させてきていることは先に触れた。国際情報センターが円滑に機能するためには、様々な事業所サービスが必要となる。なかでも情報関連サービス

表一 8 外国人登録者の推移 (全国、東京)

各 年 末	単 位 : 人		
	全 国	東 京 都	シ ョ ー ア
S53年	766,894	110,862	14.5
56年	792,946	117,971	14.9
59年	841,831	138,790	16.5
62年	884,025	166,222	18.8
53~56	26,052	7,109	27.3
56~59	48,885	20,819	42.6
59~62	42,194	27,432	65.0

出所) 東京都企画審議室「一極集中と東京問題<資料編>」

表一 9 海外進出企業の本社所在地

		企 業 数	順 位	全 国 シ ョ ー ア
全 国		2,130	-	- %
札 幌		9	10	0.04
東 京 区 部		1,101	1	54.69
川 崎		17	8	0.80
横 浜		37	5	1.74
名 古 屋		73	3	3.43
京 都		34	6	1.60
大 阪		263	2	12.35
神 戸		42	4	1.97
広 島		15	9	0.70
北 九 州		8	11	0.38
福 岡		18	7	0.85

出所) 東洋経済新報社「87海外進出企業総覧」

表一10 情報サービス業事業所数・売上高

	単 位 ; 百 万 円		
	6 3 年		
	事 業 所 数	年 間 売 上 高	構 成 比 (%)
全 国	5,627	3,297,341	100.0
東 京 区 部	1,999	1,823,353	55.3
横 浜	203	205,826	6.2
名 古 屋	322	116,432	3.5
大 阪	645	312,321	9.5

出所) 通商産業省「特定サービス産業実態調査」

注) 55年、情報サービス業事業所数・売上高は各々、1731社、669,844百万円である。

業の成長を促進しているのである。現在進展している国際都市化、情報都市化は情報関連サービスと通信ネットワークの整備なくしては達成されない。情報関連サービス業は若い産業であり、そこで働く従業員の年齢も若い。東京大都市圏で大学を出た人々の多くがこのような成長産業に大量に就職し、東京の人口を若く、活気に満ちたものとしている。

国際金融センターでは、ニューヨークの金融

市場が終了すると、やがて東京が始まり、東京が終わればロンドンが始まるというように地球上のどこかで市場が開いている。どこの市場でも時々刻々変化する状況に合わせて取り引きが出来るようになってきている。グローバル化は地域の広がりや時間の広がりをもたらし、二四時間化は取り引き機会と、取り引きリスクを増大させた。

これらをサポートする情報ネットワーク産業

は、コンピュータセンターなどを典型にして、二四時間稼働するものが増大している。夜間のオフィス労働者が増大すれば、レストラン、喫茶店、ファースト・フードの夜間営業が成立し、交通機関の深夜営業を必要とする。このようにして都心部の二四時間化が進展している。このような動きは、都心に留まらない。影響は住宅地区としての郊外部にまで及んできた。結果、都心部の土地は、稼働率を高め、地価負担力を

高め都心部地価高騰の一つの原因を生み出している。

情報都市の形成との関連でいまひとつ触れておかねばならないことがある。それは巨大な人口の集積と、質の高い人・物・金・情報の交流による新しい文化、生活様式の発生等である。都市空間、機能空間の中で多様なイノベーションが生まれ、それはまた、ファッション、デザイン、イベント産業といった新しいビジネス機会を生み出す。これが東京大都市圏活性化の原動力となり、東京集中の魔力となっている。

四——多核分散都市構造への移行と横浜の役割

①—集中過多の弊害と機能分散

昭和六十年前後からの東京集中は、都市部の機能強化を中心として生じたものである。そのために従来から過密となっている都市部の負担をさらに高めた。首都高速道路の渋滞は東京都心の魅力を殺ぎ、通勤の混雑は慢性化し、地価の高騰は都心常住人口を追い出し、オフィス需給の逼迫はビル賃料の高騰をもたらしている。しかも、大規模地震などによる都市の脆弱性はさらに増している。これら集中によるデメリットとメリットのバランスは、少なくともこれまで

でメリットのほうに傾いてきた。今後の東京大都市圏の発展を見通した時、そのバランスは崩れ始めていると考えている。特にその決定的理由は次の二点である。

第一：オフィス賃料の高騰

第二：通勤限界

第一の理由によって、一部の企業において本社機能を再編し、都心周辺部や郊外部へ、バックアップ・オフィスを移転し始めている。さらには、情報関連産業のような大量に人員を新規採用する企業において、オフィスの賃賃料は企業収益を大きく左右する要因になってきている。仮に、年間一〇〇〇人の新人を東京都心のインテリジェントビルに収容する会社は、賃料だけで二五億円の負担となる。これが横浜などの業務核都市立地で済めば、一〇億円に満たない。僅か三〜五年で三〇〜五〇億円の差となる。しかも、それらの企業は三〜五年に亘って千人オーダーの人員を採用しており、すぐ一〇〇億円のコストセーブとなる。企業は経済合理的に動く。中枢管理機能の立地再編が進み始めている。

第二は、さらに厳しく分散を規定していく要因となる。東京大都市圏の就業人口は昭和六十年から十五年間に約二〇〇万人増加すると予想される。仮に、過去五年間と同程度の職場が

表—11 首都高速道路の渋滞状況

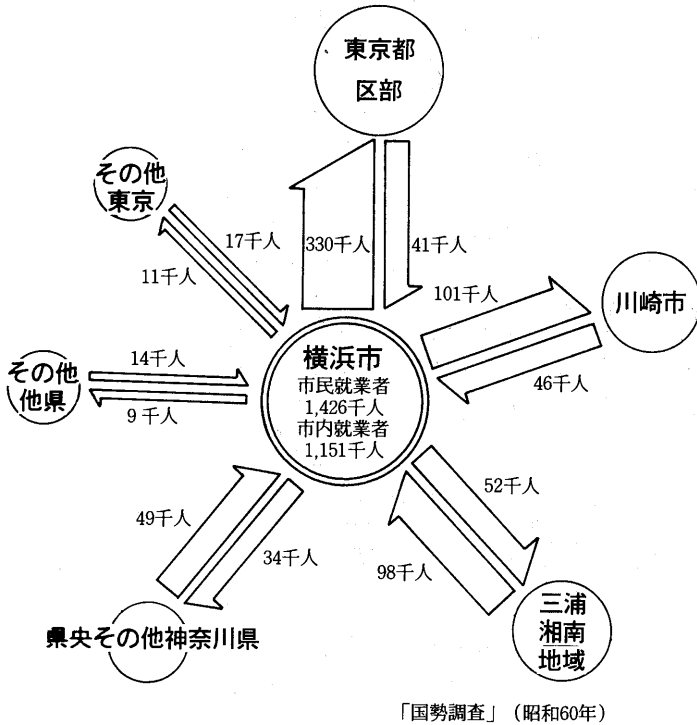
年 度	50	55	60	50→60伸び率
渋滞回数 (回/年)	5,086	8,695	12,974 (36回/日)	2.55
渋滞延長 (km/年)	23,137	31,664	48,410 (133km/日)	2.09
渋滞時間 (h/日)	12,859	20,564	34,181 (94h/日)	2.66

資料：首都高速道路公団調べ

- 注：1. 渋滞とは、時速20km以下かつ車列延長1.5km以上の状態が30分以上連続する場合をいう。
 2. 渋滞回数とは、渋滞箇所ごとの渋滞回数を加算したものである。
 3. 渋滞延長とは、30分ごとの渋滞の長さを加算したものである。
 4. 渋滞時間とは、渋滞箇所ごとの渋滞時間を加算したものである。
 5. 60年度の()内は1日当たりの渋滞状況である。

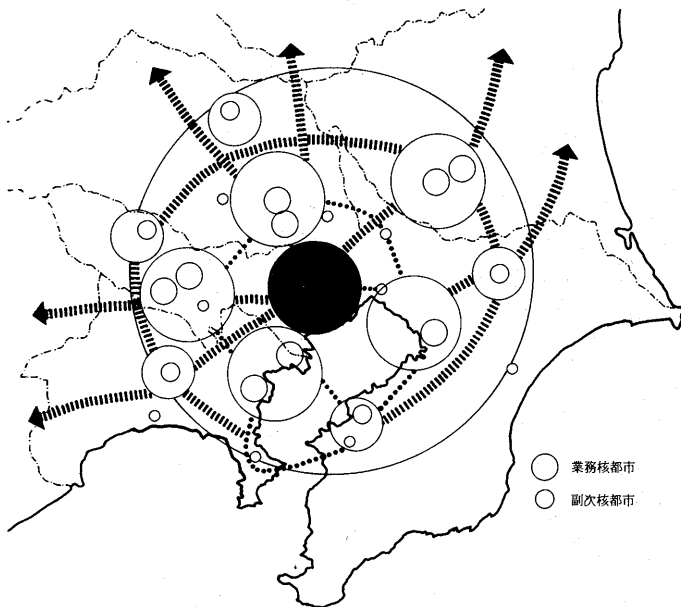
出所：国土庁「国土利用白書 昭和63年度」

図一四 横浜市常住地・従業地就業者の流出入



(出所) 横浜市「よこはま21世紀プラン」

図一五 業務核都市



(出所) 国土庁大都市圏整備局
「東京大都市圏の均衡ある発展を目指して」

東京都心部に用意されたとすれば、あと六六万人の通勤客を郊外部から輸送しなければならぬ。そのためには現在、二三〇%のピーク時混雑率の湘南電車級の通勤新線を一〇本用意しなければならぬ。しかも、それら就業者の住宅が、都心への通勤時間一時間半圏内で供給されるということを前提にしている。このような二つの条件は、これから一〇年の間にとっても満たされるような状況にはない。

このように東京中心部への一極集中構造は崩れ、二十一世紀に向かって東京大都市圏の中で分散し、都心部においては業務集積および機能の再編成がすでに進展し始めているのである。

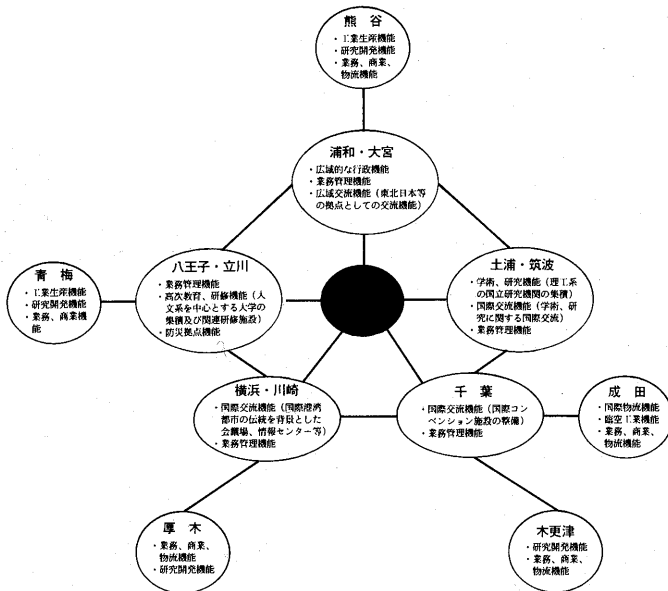
②—業務核都市の形成

業務核都市構想は首都改造計画によって策定されたものである。周知のように都心部への一極依存型の地域構造から、周辺部で業務核を作

り、それを中心とした自立都市圏域を形成し多核多圏域型の地域構造へ再構築していくとういうものである。これは第四次全国総合開発計画に位置付けられた、国土政策の最重要課題の一つとなっている。同時に、昨年末に改定された横浜市の総合計画「よこはま21世紀プラン」でも重要強化課題として位置付けられている。

横浜での業務核都市がどのような地域特性を生かして発展していくことになるのか、あるいは

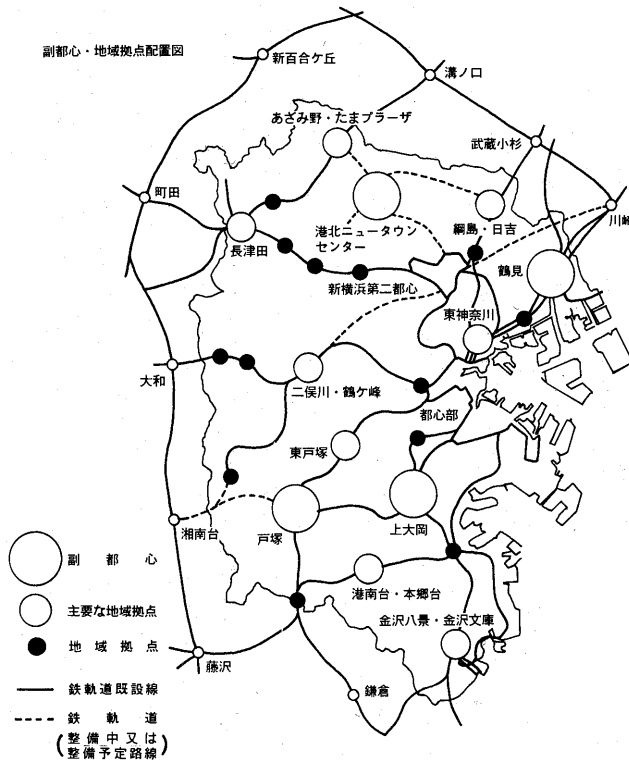
図一6 核都市の機能配置の方向



(出所) 国土庁大都市圏整備局
「東京大都市圏の均衡ある発展を目指して」

注) 東京都心部においては、国際金融機能、高次の本社機能等我が国の経済社会を先導していくことが期待される機能等の育成整備を推進します。

図一7 横浜地域拠点配置図



(出所) 横浜市「よこはま21世紀プラン」

は展開していくべきなのか。その方向について触れてみよう。

首都改造計画では、業務管理機能と、国際港湾都市の伝統を背景とした会議場、情報センターなどの国際交流機能の配置を推進するとしている。これを受けて横浜市中では都心の強化、すなわち「みなとみらい21」地区の整備、「新横浜第二都心」の整備、「港北ニュータウンセンター地区」の整備などを行い業務機能と、国際交流

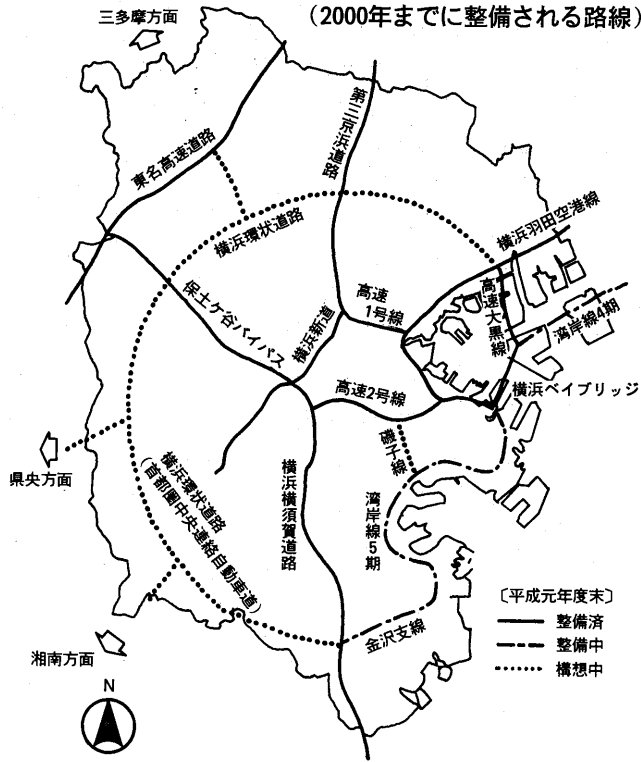
機能の受け皿を作っていくというのである。業務核都市形成を行っていく上で、横浜は他の多くの業務核都市に比べて有利な条件をもっている。その第一は我が国第二の都市としての商業集積や、都市基盤施設が整っていることである。第二は国際港都として発展してきたことによる地域資源にある。第三は質の高い人的資源の集積である。第四は横浜都心部を核として放射状の交通ネットワーク体系にある。これら

の特性を生かしたものでなければならぬ。

③ 横浜の役割

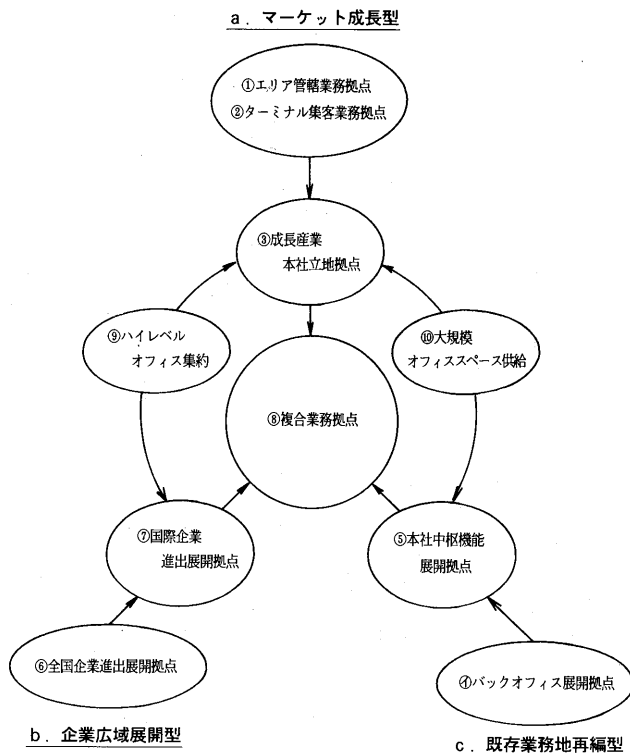
第一に横浜の業務核の形成は、これまでのロケットを前提としたものから複合した業務拠点を形成するものにならう。ここではバックオフィスの立地に留まらない。むしろフロントオフィスの立地である。国際的に活動する本社中核機能の展開拠点であり、国際企業の進出

図一 8 横浜市高速道路整備計画図



(出所) 横浜市「よこはま21世紀プラン」

図一 9 複合業務拠点の形式



(出所) 野村総合研究所
 「横浜都心部産業機能高度化基礎調査」

の拠点であり、成長産業本社の立地拠点となる。即ち、複合業務拠点の展開である。本社移転の可能性が高まっている。先にも触れたが、企業は今、次のような状況によって、本社機能の見直しを考えている。

- ・ オフィスコストの増大
- ・ 本社機能の拡大
- ・ O A化による一人あたり床面積の増大
- ・ 国際化による二四時間オフィス

- ・ 多国籍化による、企画・計画部門の都心立地の必要性の減少
- ・ 従業員の通勤限界

米国の企業に見られるように、例えばニューヨークマンハッタン立地の本社が一九七四〜八三年の一〇年間に四一社移転をしている。このような動きが我が国でも起こってくるということがある。

第二は外国企業の日本進出と進出条件を満たす

す横浜立地条件である。外国人オフィスワーカーで管理職、専門職クラスは、居住条件が厳しい。

- ・ 居住面積が五〇坪以上
- ・ 子供の教育のためにインターナショナルスクールが隣接している。あるいは、通学バスがある。
- ・ 主婦のコミュニティがある。外国人のための病院、ショッピング、クラブ、C A T V

東京でこれらの条件を満たす地域は限られてき

ている。そして現状では、横浜はこれらの条件を満たす、唯一の業務核都市である。

第三は横浜の郊外部に立地する開発研究所や実験工場、企業の製品開発に必要な中小下請け企業を持つ熟練技術者の集積、更に東京都心に集積する国際的な先端情報、マーケティングの先進性に基づく情報などを目指して集まってくる、成長企業やベンチャービジネスの本社集積の役割を果たすであろう。

以上述べてきたような業務核都市の形成を通して、横浜は業務を中心とした大都市型の自立発展のエンジンを持ち、業務連環機構を生み出していくこととなろう。そこでは後背地として

の質の高い居住地区や、国際的な業務核都市に相応しい質の高い様々な都市施設と、都市機能の育成整備を必要としよう。

△(株) 浜銀総合研究所専務取締役▽

参考文献

- 1 J・ジェイコブス「アメリカ大都市の生と死」 鹿島出版会
- 2 国土庁大都市圏整備局「首都改造計画」
- 3 国土庁編「第四次全国総合開発計画」
- 4 国土庁大都市圏整備局 首都改造計画策定資料
- 5 横浜市「よこはま21世紀プラン」
- 6 東京都企画審議室「一極集中と東京問題」平成元年六月
- 7 New York City Almanac "Retaining Bach Offices in New York City" Vol 18No. 1—2

「東京圏の位置付けの検討」

「東京圏における産業のありかたに関する調査」

「東京金融センターの将来展望と空間構造等の予備的検討」

「遷都構想に関する調査」